



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社  
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6791-2701

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,058	5.1	799	55.3	1,281	30.9	1,176	8.2
30年3月期第3四半期	27,466	18.2	1,790	80.8	1,852	40.2	1,281	16.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 657百万円 (72.5%) 30年3月期第3四半期 2,395百万円 (961.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.31	
30年3月期第3四半期	98.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	45,134	29,983	66.3	2,298.31
30年3月期	46,577	29,509	63.3	2,261.78

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 29,944百万円 30年3月期 29,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		14.00	14.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正については、本日(平成31年2月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,950	2.5	1,320	40.9	1,830	19.2	1,240	14.0	95.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正については、本日(平成31年2月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,030,000 株	30年3月期	13,030,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,021 株	30年3月期	1,021 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,028,979 株	30年3月期3Q	13,028,979 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、底堅さを維持し、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、通商政策の影響から輸出が弱含みとなるも、堅調な雇用と所得が消費を下支えしたことにより、緩やかな景気拡大が継続しました。欧州は、個人消費を中心とした内需が下支えしたものの、輸出の減速などから景気の増勢が鈍化しました。英国も、EU離脱に向けた先行き不透明感の影響もあり、低成長が続きました。中国でも、内需や投資を中心として緩やかに減速傾向が見られました。その他の新興国については、成長に陰りがあるものの底堅く推移しました。

わが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得情勢を受けて、個人消費や設備投資が増勢を維持したことから、輸出動向に不安感があるものの、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において、企業収益が堅調な中、設備投資も堅調に推移しました。海外においては、米国、欧州では堅調に推移しましたが、英国では弱含み、中国では減速傾向となりました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が緩やかな回復基調で推移したものの、依然として船価は回復しておらず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、中国の船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）等が増加したものの、コンテナ船及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外インフラ向けが減少したことにより、260億58百万円と前年同期比5.1%の減少となりました。営業利益は依然船価が低迷していること及び機器製品（低圧遮断器等）の新製品開発費の増加等により、7億99百万円と前年同期比55.3%の減益となりました。経常利益は為替差益3億65百万円の計上があるものの、12億81百万円と前年同期比30.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪市阿倍野区に所有しておりました土地・建物を売却したことによる固定資産売却益2億7百万円等があるものの、11億76百万円と前年同期比8.2%の減益となりました。

なお、製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が137億69百万円と前年同期比10.1%の減少、機器製品が122億88百万円と前年同期比1.1%の増加となりました。

システム製品の受注高は、産業用システム製品の国内工場向けが減少したものの、中国の船舶用システム製品が増加したことにより、前年同期を9.8%上回る155億90百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より18億20百万円増加し、180億10百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

## 「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システム等が増加したものの、コンテナ船及びLNG船等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、海外インフラ向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、医療機器の新製品が堅調に推移したものの、臨床検査機器が減少したことにより、売上は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向け及び産業向け各種点検・改造工事が堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、欧州及び東アジア地域が堅調に推移したものの、国内船用市場向け及びオセアニア地域が低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は168億45百万円と前年同期比14.1%の減少、セグメント利益は8億2百万円と前年同期比53.4%の減益となりました。

## 「アジア」

船舶用システム製品は、造船業界に回復の兆しが見え始めたことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、中国船用市場向けが堅調に推移し、売上は前年同期と比べ若干増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は60億85百万円と前年同期比23.4%増加したものの、船価が回復に至っておらず、セグメント利益は5億56百万円と前年同期比0.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内でEU離脱に向けた先行き不透明感の影響もあり若干減少したものの、ユーロ圏及び中近東向けが堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、前年同期と比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は31億27百万円と前年同期比7.1%増加したものの、価格競争の激化により、セグメント利益は92百万円と前年同期比29.4%の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比10億57百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比11億30百万円並びに現金及び預金が前期末比2億53百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比4億79百万円減の324億59百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比4億15百万円及び繰延税金資産が前期末比3億43百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比9億63百万円減の126億75百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比14億42百万円減の451億34百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比1億89百万円及び電子記録債務が前期末比1億39百万円それぞれ増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比10億68百万円及び未払法人税等が前期末比2億54百万円並びにその他の流動負債が前期末比6億11百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比18億29百万円減の117億66百万円となりました。固定負債では、長期借入金が増加した一方、繰延税金負債が前期末比4億43百万円減少したこと等により、前期末比87百万円減の33億85百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比19億16百万円減の151億51百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比3億45百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益11億76百万円の計上等により利益剰余金が前期末比9億94百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比4億73百万円増の299億83百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成31年2月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,768,619	11,514,722
受取手形及び売掛金	13,608,354	12,477,626
商品及び製品	3,358,822	3,326,025
仕掛品	1,959,400	2,853,333
原材料及び貯蔵品	1,850,657	2,046,659
その他	648,978	529,312
貸倒引当金	△255,964	△287,914
流動資産合計	32,938,866	32,459,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,734,442	8,438,679
減価償却累計額	△3,755,213	△3,727,081
建物及び構築物 (純額)	4,979,229	4,711,598
機械装置及び運搬具	6,009,602	6,121,398
減価償却累計額	△5,027,268	△5,175,607
機械装置及び運搬具 (純額)	982,333	945,790
工具、器具及び備品	7,335,733	7,600,973
減価償却累計額	△6,853,925	△7,092,731
工具、器具及び備品 (純額)	481,807	508,241
土地	2,748,626	2,734,200
リース資産	68,423	70,393
減価償却累計額	△63,294	△65,139
リース資産 (純額)	5,129	5,254
建設仮勘定	281,171	157,391
有形固定資産合計	9,478,298	9,062,476
無形固定資産		
その他	185,441	163,797
無形固定資産合計	185,441	163,797
投資その他の資産		
投資有価証券	551,921	448,531
退職給付に係る資産	2,518,240	2,441,043
繰延税金資産	695,679	352,083
その他	1,221,988	1,241,782
貸倒引当金	△1,012,770	△1,034,692
投資その他の資産合計	3,975,060	3,448,749
固定資産合計	13,638,800	12,675,023
資産合計	46,577,667	45,134,789

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,625,101	3,814,378
電子記録債務	3,135,077	3,274,140
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,767,530	698,880
未払法人税等	654,712	400,561
製品保証引当金	84,657	87,524
未払費用	1,750,835	1,524,255
その他	2,097,712	1,486,435
流動負債合計	13,595,626	11,766,176
固定負債		
長期借入金	1,922,240	2,363,205
繰延税金負債	637,412	194,093
退職給付に係る負債	519,562	511,579
その他	393,415	316,333
固定負債合計	3,472,630	3,385,211
負債合計	17,068,257	15,151,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,822,002	25,816,245
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	28,301,859	29,296,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,987	118,456
為替換算調整勘定	△180,639	△526,309
退職給付に係る調整累計額	1,155,508	1,056,396
その他の包括利益累計額合計	1,166,856	648,543
非支配株主持分	40,693	38,756
純資産合計	29,509,409	29,983,401
負債純資産合計	46,577,667	45,134,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,466,936	26,058,544
売上原価	19,753,383	19,078,346
売上総利益	7,713,553	6,980,197
販売費及び一般管理費	5,923,274	6,180,744
営業利益	1,790,278	799,453
営業外収益		
受取利息	84,748	96,706
受取配当金	11,027	11,619
為替差益	—	365,191
その他	170,719	46,972
営業外収益合計	266,495	520,489
営業外費用		
支払利息	17,756	15,817
為替差損	8,264	—
貸倒引当金繰入額	177,442	21,804
その他	465	1,086
営業外費用合計	203,929	38,708
経常利益	1,852,844	1,281,234
特別利益		
固定資産売却益	1,545	208,911
関係会社清算益	25,971	—
特別利益合計	27,517	208,911
特別損失		
固定資産除却損	9,467	316
特別損失合計	9,467	316
税金等調整前四半期純利益	1,870,893	1,489,829
法人税、住民税及び事業税	481,913	344,461
法人税等調整額	106,083	△30,843
法人税等合計	587,997	313,618
四半期純利益	1,282,896	1,176,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,103	△437
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,281,793	1,176,648



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,282,896	1,176,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,359	△73,531
為替換算調整勘定	1,049,411	△345,669
退職給付に係る調整額	△2,210	△99,111
その他の包括利益合計	1,112,560	△518,312
四半期包括利益	2,395,456	657,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394,353	658,335
非支配株主に係る四半期包括利益	1,103	△437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	19,616,183	4,931,623	2,919,130	27,466,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791,454	2,496,441	22,995	5,310,891
計	22,407,637	7,428,064	2,942,126	32,777,827
セグメント利益	1,722,469	562,320	131,112	2,415,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,415,902
セグメント間取引消去	10,654
全社費用(注)	△636,278
四半期連結損益計算書の営業利益	1,790,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	16,845,384	6,085,382	3,127,777	26,058,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313,917	2,206,077	8,560	5,528,555
計	20,159,302	8,291,459	3,136,338	31,587,100
セグメント利益	802,562	556,994	92,500	1,452,057

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452,057
セグメント間取引消去	17,627
全社費用(注)	△670,231
四半期連結損益計算書の営業利益	799,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。